



2022年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東
 コード番号 3978 URL https://www.macromill.com
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長グローバルCEO (氏名) 佐々木 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション・IR本部長 (氏名) 高橋 亮 TEL 03(6716)0706
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 2022年3月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績 (2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	24,430	16.1	3,712	30.4	3,583	39.5	2,452	40.0	1,946	46.0	2,526	55.7
2021年6月期第2四半期	21,037	△3.4	2,846	△21.1	2,569	△26.2	1,752	△25.1	1,333	△35.8	1,622	△32.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	49.33	48.97
2021年6月期第2四半期	33.07	32.88

(参考)

	EBITDA		EBITDA マージン	
	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	5,113	18.1	20.9	
2021年6月期第2四半期	4,331	△12.9	20.6	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	80,200	34,502	30,772	38.4
2021年6月期	84,041	32,933	29,236	34.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2022年6月期	—	8.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,400	9.8	5,100	△4.9	4,700	△3.8	3,200	△8.4	2,700	△4.3	68.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)

	EBITDA		EBITDA マージン	
	百万円	%	百万円	%
通期	7,900	△9.0	16.7	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	40,380,500株	2021年6月期	40,380,500株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	917,835株	2021年6月期	841,835株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	39,459,517株	2021年6月期2Q	40,320,165株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社は2021年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得は、2021年7月8日をもって終了いたしました。当該自己株式の取得については、2021年7月9日に開示しております「自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。なお、連結業績予想の「基本的一株当たり当期利益」については、2021年7月8日までの当該自己株式の取得の影響を考慮しております。
- (2) 当社グループは、2016年6月期から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。
- (3) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (4) $EBITDA = \text{営業利益} + \text{減価償却費及び償却費} + \text{固定資産除却損} + \text{減損損失}$
- (5) $EBITDA \text{ マージン} = EBITDA \div \text{売上収益}$
- (6) EBITDA及びEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であるとする財務指標であります。
- (7) EBITDA及びEBITDAマージンは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、EBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(営業費用)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営環境に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年7月1日～2021年12月31日）における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の向上など、その影響の縮小に繋がる動きが見られ、企業活動にも持ち直しの動きが見られました。一方で足元では、感染力が強いオミクロン株の発生により感染が再拡大しており、回復の兆しが見えた経済活動について、再び不透明感が増している状況にあります。

こうした中で、グローバルなマーケティング・リサーチ市場は812億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は525億米ドルに達し（注1）、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,202億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は807億円に達する（注2）規模になったと認識しています。グローバル市場と日本市場は共に、一時的に新型コロナウイルス感染症の拡大によるマイナス影響を受けたものの、一方でコロナ禍を受けてマーケティング・リサーチ市場のオンライン化が一段と進むなど、市場は中長期的に堅調に拡大するトレンドに回帰していると考えています。

このような経済・市場環境の下で、当社グループは2021年8月に新たに2024年6月期までの中期経営計画（3カ年）を公表し、その達成に向けた戦略を立て、事業規模と利益の拡大を追求しています。また、中期経営計画の更新に先立って、今後の経営環境の変化を見据え、当社グループの経営ビジョンを「Build your Data Culture～私たちは、データネイティブな発想でお客様のマーケティング課題を解決し、ビジネスに成功をもたらすData Culture構築の原動力となることを目指します。」に刷新しました。

当社はこの新ビジョンの下で、特に日本事業においては、顧客企業のリサーチ課題に留まらず、より上流からマーケティング課題全体の解決を支援するため、「総合マーケティング支援企業」へと事業モデルの変革を進めています。今後も、当社が独自に構築した消費者パネルから得られる様々なデータを活用した革新的なサービスを提供し、マーケティングビジネス領域全体にイノベーションを拡げることを目指します。

② 経営成績に関する説明

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2021年6月期 第2四半期 連結累計期間	2022年6月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	21,037	24,430	+3,393	+16.1%
日本及び韓国事業セグメント	16,779	18,779	+2,000	+11.9%
その他の海外事業セグメント	4,328	5,735	+1,406	+32.5%
EBITDA	4,331	5,113	+781	+18.1%
営業利益	2,846	3,712	+865	+30.4%
税引前四半期利益	2,569	3,583	+1,013	+39.5%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,333	1,946	+613	+46.0%

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復とともに、顧客企業のマーケティング需要が拡大し、日本及び韓国事業セグメント、その他の海外事業セグメントの両セグメントにおいて二桁増収となった結果、24,430百万円（前年同期比16.1%増）となりました（セグメント別の業績の概要は、次節「③ セグメント業績に関する説明」をご参照下さい。）。

費用面では、売上収益の拡大傾向を受けて、リサーチ案件の受注キャパシティ拡大を目的とした人材採用に加えて、データ活用支援（データ・コンサルティング）事業、マーケティング施策支援（広告配信など）事業などの新規注力事業に係る人材採用を積極的に行っていることで、第1四半期に続き、人件費が大きく増加しています。また、現時点で不足している社内キャパシティに対しては、追加的に外注による外部キャパシティを活用することで受注体制を構築するなど、拡大が続く顧客需要を最大限取り込むことを目指した対応を実施しているため、外注費も増加しています。一方で、リモートワークの推進に伴いオフィススペースの一部を返却したことにより、減価償却費は減少しました。その結果、営業費用は前年同期と比較して全体としては増加しましたが、その増加率は売上伸長率以下のペースに留まりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA（利払・税引・償却前利益）（注3）は5,113百万円（同18.1%増）となりました。また、増収効果により営業利益は3,712百万円（同30.4%増）、税引前四半期利益は3,583百万円（同39.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,946百万円（同46.0%増）と前年同期を大きく上回りました。

また、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE、直近12ヶ月で算定）は11.6%（前年同期間比21.2ポイント増、2020年6月期第4四半期に計上したのれんの減損損失を除いた場合は4.3ポイント増）となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ（直近12ヶ月で算定、注4）は17.4倍（前年同期間△0.9倍、2020年6月期第4四半期に計上したのれんの減損損失を除いた場合は12.7倍）となりました。

③ セグメント業績に関する説明

当社グループのセグメント業績の概要は以下のとおりです。

連結セグメント業績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2021年6月期 第2四半期 連結累計期間	2022年6月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	21,037	24,430	+3,393	+16.1%
日本及び韓国事業セグメント	16,779	18,779	+2,000	+11.9%
その他の海外事業セグメント	4,328	5,735	+1,406	+32.5%
セグメントEBITDA	4,331	5,113	+781	+18.1%
日本及び韓国事業セグメント	4,019	4,198	+179	+4.5%
その他の海外事業セグメント	311	914	+602	+193.2%
セグメント利益又は（△）損失	2,846	3,712	+865	+30.4%
日本及び韓国事業セグメント	2,883	3,198	+315	+10.9%
その他の海外事業セグメント	△36	513	+550	—

(日本及び韓国事業)

日本においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けつつも、徐々に経済活動が再開されており、顧客企業のマーケティング・リサーチ需要が拡大傾向にあります。当第2四半期においては、緊急事態宣言の解除を受け、第1四半期は中止していた一部のオフライン・リサーチサービスの提供を再開しました。また、前期より取り組んできた製販一体となった提案営業活動の追求等の施策が奏功し、取引規模の拡大に繋がるなどオンライン・リサーチが好調に推移したことに加え、デジタル及びその他の新規事業領域の売上も力強く成長しています。その結果、日本事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比で二桁成長を実現しました。

韓国においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オフライン・リサーチをオンライン・リサーチで代替する動きが加速しています。オンライン・リサーチに強みを持つ当社グループは、その商機を最大限に捉え、オンライン・リサーチの売上を拡大していることに加えて、パネル・ビッグデータ・サービスを含むデジタル領域の営業活動が順調に進展しています。これらを受けて、韓国事業の当第2四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比で二桁成長を実現しました。

以上の結果、日本及び韓国事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上収益は18,779百万円（前年同期比11.9%増）となりました。費用面では、足許のリサーチ需要の増加を受けて外注費が増加したことに加えて、将来に向けた受注体制整備のため人件費が大きく増加しましたが、増収効果がこれらの費用の増加を吸収し、セグメント利益は3,198百万円（同10.9%増）となりました。

(その他の海外事業)

その他の海外事業セグメントでは、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除く一部アジア地域で事業を営んでいます。前期の第1四半期は新型コロナウイルスの影響を大きく受けましたが、その後は順調に回復基調にあり、グローバル・キー・アカウント（注5）におけるウォレット・シェアの拡大及び新規案件の獲得が進んでいます。このためその他の海外事業の売上収益は、当期第1四半期に続き第2四半期も好調に推移し、前年同期比で大きく伸長しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は5,735百万円（前年同期比32.5%増）となり、セグメント利益は513百万円（前年同期は36百万円の損失）となりました。

なお、日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは以下のとおりです。

算定期間 (6ヶ月)	2021年6月期第2四半期 連結累計期間	2022年6月期第2四半期 連結累計期間	増減率
JPY/EUR(円)	124.05	130.32	+5.1%
JPY/KRW(円)	0.0913	0.0960	+5.1%

売上収益に基づき算定した当第2四半期連結会計期間の換算レートは下記の通りです

算定期間 (3ヶ月)	2021年6月期第2四半期 連結会計期間	2022年6月期第2四半期 連結会計期間	増減率
JPY/EUR(円)	124.03	130.45	+5.2%
JPY/KRW(円)	0.0923	0.0963	+4.3%

注:

- (1) 2021年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research)が発表した「ESOMAR Global Market Research 2021」による。なお、同2020年版レポートよりグローバルなマーケティング・リサーチ市場の定義が拡大されており、本年からは当該新たな定義に基づく市場規模を記載している(2020年版レポートに記載のあった、従来の市場規模に近い数値(シナリオ2)の開示が、2021年版レポートには存在しないため)。また、従来は過年度の実績値のみ開示されていたところ、コロナ禍の影響があることも踏まえ2021年版レポートより新たに2021年の予想値が開示されており、本稿では同市場規模について当該予想数値に基づく記載を行っている。
- (2) 2021年6月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第46回 経營業務実態調査」による。
- (3) EBITDA : Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。当社ではEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 + 減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている。
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息
- (5) グローバルに事業を展開し、調査・マーケティング予算を多額に有する顧客企業のうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客(キー・アカウント)として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間の資産は、80,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,841百万円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物の減少6,310百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加1,441百万円等の増加要因があったためです。

負債は、45,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,409百万円減少しています。これは主に、社債及び借入金の減少5,780百万円等の減少要因があったためです。

資本は、34,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,568百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額871百万円がありましたが、四半期利益2,452百万円の発生等があったためです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,292百万円減少し、12,769百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,360百万円(前年同期比376百万円増加)となりました。

これは主に、税引前四半期利益3,583百万円、減価償却費及び償却費1,394百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加2,640百万円、法人所得税の支払額1,154百万円等があったためです。

営業債権の回転期間は88.9日(前年同期比0.5日短期化)、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は54.7日(前年同期比2.1日長期化)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、291百万円(前年同期比320百万円減少)となりました。

これは主に、投資の売却による収入297百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出188百万円、無形資産の取得による支出369百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7,362百万円(前年同期比5,237百万円増加)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出825百万円、社債償還による支出5,000百万円、リース負債の返済による支出575百万円、配当金の支払額513百万円等があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年8月12日に公表しました2022年6月期の業績予想に変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,079	12,769
営業債権及びその他の債権	7,279	8,721
契約資産	2,235	3,418
その他の金融資産	121	91
その他の流動資産	1,560	2,048
流動資産合計	30,277	27,049
非流動資産		
有形固定資産	961	985
使用権資産	1,742	1,692
のれん	41,701	41,725
その他の無形資産	6,948	6,611
持分法で会計処理されている投資	42	49
その他の金融資産	1,250	903
繰延税金資産	1,084	1,160
その他の非流動資産	33	23
非流動資産合計	53,763	53,150
資産合計	84,041	80,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	17,652	11,859
リース負債	1,022	986
営業債務及びその他の債務	3,538	4,106
契約負債	727	951
その他の金融負債	74	33
未払法人所得税等	1,167	1,134
引当金	1,440	1,543
その他の流動負債	3,000	2,574
流動負債合計	28,623	23,190
非流動負債		
社債及び借入金	19,934	19,946
リース負債	729	772
退職給付に係る負債	314	330
引当金	379	372
繰延税金負債	1,113	1,070
その他の非流動負債	12	13
非流動負債合計	22,484	22,507
負債合計	51,107	45,698
資本		
資本金	1,062	1,062
資本剰余金	11,953	12,002
自己株式	△727	△791
その他の資本の構成要素	△435	△375
利益剰余金	17,383	18,874
親会社の所有者に帰属する持分合計	29,236	30,772
非支配持分	3,697	3,729
資本合計	32,933	34,502
負債及び資本合計	84,041	80,200

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	21,037	24,430
営業費用	△18,189	△20,788
その他の営業収益	55	115
その他の営業費用	△57	△48
持分法による投資利益	0	4
営業利益	2,846	3,712
金融収益	8	34
金融費用	△286	△163
税引前四半期利益	2,569	3,583
法人所得税費用	△816	△1,130
四半期利益	1,752	2,452
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,333	1,946
非支配持分	419	506
四半期利益	1,752	2,452
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	33.07	49.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	32.88	48.97

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	1,752	2,452
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△11	△16
確定給付制度の再測定	△11	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△23	△16
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△106	90
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△106	90
税引後その他の包括利益	△129	73
四半期包括利益	1,622	2,526
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,160	2,060
非支配持分	461	466
四半期包括利益	1,622	2,526

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年7月1日時点の残高	1,049	11,937	△0	12	—	△599
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4	△5	△161
四半期包括利益合計	—	—	—	△4	△5	△161
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	5	—
子会社に対する所有持分の変 動	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	△0	—	—	—	0
所有者との取引額合計	—	△0	—	—	5	0
2020年12月31日時点の残高	1,049	11,937	△0	7	—	△761

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月1日時点の残高	151	△436	15,013	27,563	3,173	30,736
四半期利益	—	—	1,333	1,333	419	1,752
その他の包括利益	—	△172	—	△172	42	△129
四半期包括利益合計	—	△172	1,333	1,160	461	1,622
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	12	12	—	12	—	12
配当金	—	—	△443	△443	△246	△690
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	5	△5	—	—	—
子会社に対する所有持分の変 動	—	—	—	—	—	—
その他の増減	1	1	△0	0	0	1
所有者との取引額合計	13	19	△449	△429	△246	△676
2020年12月31日時点の残高	164	△589	15,897	28,294	3,388	31,682

当第2四半期連結累計期間

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年7月1日時点の残高	1,062	11,953	△727	65	—	△675
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△5	—	118
四半期包括利益合計	—	—	—	△5	—	118
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△1	△72	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	8	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△5	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△58	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△39	—	—	—	—
その他の増減	—	95	—	0	—	—
所有者との取引額合計	—	48	△63	△58	—	—
2021年12月31日時点の残高	1,062	12,002	△791	2	—	△556

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	新株予約権	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月1日時点の残高	173	△435	17,383	29,236	3,697	32,933
四半期利益	—	—	1,946	1,946	506	2,452
その他の包括利益	—	113	—	113	△39	73
四半期包括利益合計	—	113	1,946	2,060	466	2,526
新株の発行	—	—	—	—	1	1
自己株式の取得	—	—	—	△74	—	△74
自己株式の処分	—	—	—	8	—	8
株式に基づく報酬取引	10	10	—	5	—	5
配当金	—	—	△514	△514	△357	△871
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△58	58	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△39	△77	△117
その他の増減	△5	△5	△0	89	—	89
所有者との取引額合計	5	△53	△455	△524	△433	△958
2021年12月31日時点の残高	178	△375	18,874	30,772	3,729	34,502

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,569	3,583
減価償却費及び償却費	1,479	1,394
金融収益	△8	△34
金融費用	286	163
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△4
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,718	△2,640
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	825	661
その他	△769	△499
小計	1,663	2,623
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△103	△114
法人所得税の支払額	△584	△1,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	984	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174	△188
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形資産の取得による支出	△435	△369
投資の売却による収入	—	297
その他	△5	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△826	△825
社債償還による支出	—	△5,000
リース負債の返済による支出	△659	△575
配当金の支払額	△441	△513
非支配持分への配当金の支払額	△246	△357
自己株式の取得による支出	—	△74
その他	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,124	△7,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,751	△6,292
現金及び現金同等物の期首残高	13,310	19,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	△17
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,706	12,769

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。「日本及び韓国事業」、北米、欧州、中南米、中東及び日本と韓国以外のアジアで事業を営む「その他の海外事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本及び韓国事業」は、当社及び広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイトと株式会社H.M. マーケティングリサーチ、及び、韓国事業のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. 等の子会社で構成されています。

「その他の海外事業」は、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除くアジアの子会社で構成されています。

(2) セグメント収益及び業績

日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは、下記のとおりです。

算定期間(6ヵ月間)	2021年6月第2四半期 連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	2022年6月第2四半期 連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	増減率
JPY/EUR(円)	124.05	130.32	5.1%
JPY/KRW(円)	0.0913	0.0960	5.1%

また、売上収益に基づき算定した当第2四半期連結会計期間の換算レートは下記のとおりです。

算定期間(3ヵ月間)	2021年6月第2四半期 連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	2022年6月第2四半期 連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	増減率
JPY/EUR(円)	124.03	130.45	5.2%
JPY/KRW(円)	0.0923	0.0963	4.3%

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓国 事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	16,733	4,303	21,037	—	21,037
セグメント間収益	45	24	70	△70	—
合計	16,779	4,328	21,107	△70	21,037
セグメント利益(△損失) (営業利益又は損失)	2,883	△36	2,846	—	2,846
金融収益					8
金融費用					△286
税引前四半期利益					2,569
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	1,131	348	1,479	—	1,479

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓国 事業	その他の 海外事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	18,724	5,705	24,430	—	24,430
セグメント間収益	55	29	84	△84	—
合計	18,779	5,735	24,515	△84	24,430
セグメント利益 (営業利益)	3,198	513	3,712	—	3,712
金融収益					34
金融費用					△163
税引前四半期利益					3,583
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	993	400	1,394	—	1,394

(営業費用)

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
人件費	8,245	9,712
パネル費	3,126	3,708
外注費	2,928	3,477
減価償却費及び償却費	1,479	1,394
その他	2,409	2,495
合計	18,189	20,788